地水火風

牧野恒一

豪雪災害と高齢化

今年は厳しい寒さが続いている。典型的な冬型の気圧配置がドッカリと腰を据え、北極からの寒波が繰り返し南下して来るためだ。太平洋側は好天だが、日本海側は大雪が続き、除雪費がパンクして悲鳴を上げている自治体も多いと聞く。住民は毎日の除雪作業に疲れ果て、除雪中に屋根から転落するなどの死者も多くなっているようだ。背景には、高齢化問題が横たわっている。今回は、雪害の実態や対策と高齢化について考えてみたい。

［今冬の雪害の状況］

厳しい寒さが続き、雪寒地域で大雪による被害が大きくなって来たため、内閣府は1月21日に「今冬期の大雪等への対策に関する関係省庁連絡会議」を開いている。

そこに提出された資料によると、積雪の深さが観測史上1位の記録を更新した地点が全国で9地点あった、ということで、今冬の寒さがかなりのレベルであることがうかがえる。

また、当日までに、雪に起因する死者は45人、重傷者は193人に上っていた。雪で全壊した住家はなかったが、畜舎やパイプハウスなど418棟が損壊したとか、漁船の転覆や沈没が505隻に上ったなどの報告もある。年末年始に国道が大雪で通行不能になり、多数の車が立ち往生したことも記憶に新しい。

［雪による死者］

消防白書によると、過去10年間（平成12～21年）の自然災害による死者のうち、雪害による死者は439人にのぼっており、風水害による死者（598人）に次いで第二位となっている。その前の10年間（平成3～11年）の死者は190人だったので、最近10年間の死者はその2・3倍にもなる。

だが、豪雪が目立って増えている、というわけでもないようだ。温暖化の影響か、むしろ雪の少ない年も多かったからだ。豪雪が特に増えているわけでもないのに雪による死者数が増えた理由は、高齢化の進行だろう。

平成18年豪雪の際の死者は152人に上ったが、死亡原因としては、除雪作業中の事故が4分の3で、中でも屋根からの転落が3分の1以上を占め、屋根からの落雪、水路への転落と合わせて、全体の5割を超えている。そして、死者の3分の2は65歳以上の高齢者だった。75歳以上の後期高齢者も相当数に上っているようだ。

［高齢化問題］

豪雪地帯は、過疎化と高齢化が同時進行している。若い人と同居していなければ、大雪が降ると高齢者でも屋根に上がって除雪せざるを得なくなる。今冬のように寒波が続くと、除雪作業は毎日のように行う必要がある。長い間やってきたことなので自信はあるのだろうが、年々体力が衰えていることを自覚しないでいると、やがて事故に見舞われることにもなりかねない。

除雪作業中の死亡事故を見ると、命綱もヘルメットもつけず、一人で作業をしていた場合が大半だという。経験を過信せず、装備をきちんとつけ、近所の人と一緒に作業をすることが、事故を起こさないためには最低限必要だということがわかる。だが、高齢になれば、屋根の除雪ができなくなる時は必ずやってくる。除雪できないままでいると、雪の重みで家が押しつぶされてしまうことにもなりかねない。現に、そんな事故は、過去の豪雪災害では何度も起こっている。だが、税金で除雪するにしても、ボランティアに頼るにしても、限界がある。豪雪地帯の自治体が共通して抱える深刻な問題だ。

［雪害による犠牲者ゼロのための地域の防災力向上を目指す検討会の報告書］

雪害と高齢化問題が深刻化する中、内閣府では平成20年から21年にかけ、国土交通省と協力して、有識者による標記検討会を設置して検討を行った。その結果は、提言とパンフレットの形でまとめられ、公表されている。

それによると、①地域コミュニティの共助による雪処理活動、②ボランティア等雪処理の担い手による協力、③事故防止に役立つ道具、機器の開発と普及などがポイントとされている。市町村と自治会等が中心となって道府県、社会福祉協議会、警察、消防、道路管理者等と連携しながら、体制作り、担い手の育成、機器の開発・普及等を行っていこう、という構想だ。

［結局、住み替えしかないのではないか］

だが、豪雪地帯の直面している高齢化圧力は、この程度では解決できないのではなかろうか。当面はしのげても、一年一年事態が悪化し、ある時どうにもならなくなる、という未来が透けて見える。「限界集落」などと同じ構図だが、豪雪があればいきなり生命の問題に直結し、除雪費用の緊急支出などにも直結するだけに、より先鋭化しやすいテーマだとも言える。

考えるに、豪雪地帯では、高齢化がある限界を超えたら、高齢者だけで戸建て住宅に住むのは難しいのではなかろうか。町なかに住んでいれば、近所との助け合いなどもありうるが、町全体でも高齢化が急速に進んでいるため、助け合いでいつまでもやれるとは思えない。助ける側の若手の比率がある程度以下になれば、とたんに苦しくなる仕組みだからだ。

結局、除雪ができなくなった高齢者世帯は耐雪構造の集合住宅に住んでもらうしかないのではないか、というのが私の考えだ。人里離れた「限界集落」などは、丸ごと町なかに移住してきてもらえば、ライフラインや消防など安全網の維持費用が不要になる。財政的にプラスになる面もあるため、過疎地におけるコンパクトシティ構想などとして、動き始めている自治体もある。公営住宅のあり方、中心商店街の再生、高齢者が幸せに住み替えることができる住宅の設計、移住者のコミュニティの維持や形成を助ける町づくり、（いずれ必要となる）介護施設との円滑な連携など、検討しなければならないことは山積している。

だが、このような考え方は、いずれ、この種の施策の主役として位置づけざるをえなくなるのではないか。少なくとも、前記検討会の提言で「雪処理が困難な人の居住施設の確保」などと、最後に付け足しのように書く話ではないと思う。